

議員特別研修実施報告書

報告議員名	立身 万千子	報告日	令和7年8月18日
調査研究・研修等 名 称	自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修		
実 施 日	令和7年7月26日 (土)		
会 場	USBにて受講		
調査研究・研修等の 概 要	・自治体病院と地方財政の基礎 ・参加自治体病院の現状把握 ・必ず成果が出る質問の取り上げ方 ・病院改革から病院経営強化へ		
調査研究・研修等の 成果と感想	別紙のとおり		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

2025 年 7 月 26 日 on line 受講 講師：城西大学 伊関 共伸 教授

「病院経営改革から病院経営強化へ」

テーマ：どうすれば自治体病院の経営が良くなるか？

その前提：自治体病院の目的 = 良い医療（相対的に安価で効率的な医療）を行うこと：ただし財務の改善自体が目的ではない。

*** 自治体病院（企業）と地方財政の違いは何か？**

- ・自治体本体は歳入を増やすのは難しく、支出の削減を目指すのが通常
- ・病院（企業）は、収入を増やすことは可能だが支出を減らすのは難しい。

しかし、良好な財務がなければ良い医療はできない==>両立が重要！

*** 全国大多数の公立病院を始めとする自治体病院の現状はどうか？**

・病院の収益状況を見る場合、数年間の医業収益比率ないし修正医業収益比率の推移で見る。負債の部は固定負債（1 年以上）・流動負債（1 年以内に返済予定）・繰り延べ収益（長期前受金）からなる。さらに企業債（この大部分は建設改良費等の財源に充てるためとされている）

横手市の自治体病院は、現金 3,456,138 千円、一時借入金なし、

企業債 4,088,982 千円（令和 5 年度…経常損失は 2～5 億円）

収入を増やすには＝医療収益を増やす（具体的には、次の項目）

- ・スタッフの雇用増やす・医療の高度化→結果として単価が増す
- ・病棟構成を見直す（地域包括ケア病床の増加等に取り組む）
- ・入院患者を増やす（方法は様々あるので工夫を）
- ・診療報酬加算の取得
- ・入院期間の短縮
- ・外来患者を増やす→結果として 医師の負担が増す

* 医療サービスの変遷を見てみると

昭和の時代：薬・注射などに診療報酬が重点配分されていた

今は………：医療技術に対して適切に配分される

即ち、人材を雇わなければ利益は得られない

平成 6 年の診療報酬改定で、重症度・医療と看護の必要度が大幅見直し

例）地域包括医療病棟の新設により、急性期病棟の中の機能が分化

され早期退院に向け「リハビリテーション」と「栄養管理」の提供が重視される

* 地域連携室 = 患者を集めると共に退院を促進する

医療・介護施設・救急隊・地域住民とのアプローチには役割が大きい

が、病院職員定数の縛りから、ここに充分スタッフ配置のできない病院多い

* **医療機能 up による収益向上**←←・医療スタッフを集める と共に

・診療報酬加算の取得が重要だが以下の要件が必要となる

① いかに関地域**人材**を育てるか（医療スタッフのみならず給食問題も）

ただし、利潤追求第一の民間委託が解決策ではない！

・具体的なキャリアアップ・看護記録記載を軽減するチームとしての働き

・認定資格を持つことで診療報酬加算を取得する

② **病床縮小**はダウンサイジングだが医療の地域格差をなくすため医療提供

の質を高めるバージョンアップ・アップロードととらえるべき

例）1 病床当り 103.3 万円の特別交付税措置+別途削減した許可

病床 1 病床当り 34.5 万円の普通交付税措置が一定期間可能

③横手市は両病院ともに**不採算地区**（150 床未満で直近の一般病院まで

151 km 以上の距離か、150 床未満で病院の半径 5 km以内の人口が 3 万人未満あるいは 3 万人～10 万人の一般病院）の場合、2019 年に特別交付税が大幅にアップされた。

* 特筆すべき課題として**看護師の雇用確保**が急務

- ・就学資金貸与制度…5 万円→10 万円に対象を全国に拡充。

- ・初任給調整手当制度…1 年未満 2 万円・1 ～2 年 18000 円・

2 ～3 年 16000 円などの例がある。

- ・職員住宅や院内保育…整備が全国的に増えている。

- ・特定行為看護師（創傷管理や血糖コントロール等）の資格取得推進

* 将来の本格的少子高齢化に対応した経営強化が求められる正念場！

- ・しかし看護部門はじめ職員が研修していないと加算は取れない。病院管理の進歩に遅れていく。**全職員が研修できる余裕が必要。民間の管理は職員全員の解雇が前提であり、指定管理導入は危険な政策！**

* 横手市として取り組むべき方法は？

- ・前述した、看護師をはじめとする医療スタッフの充実←待遇改善が第一と

考えるが、①診療報酬加算の取得を、職員にどう保障するか！

② 介護・福祉との連携を密にするには、どんな方法があるか？